ISHIDA まちづくりニュース

第９５号（平成 24 年５月）　㈱石田技術コンサルタンツ

社会資本整備総合交付金の効果的活用について

平成 24 年４月６日に平成 24 年度国土交通省関係予算が公表されました。今回は、その中でも社会資本整備総合交付金の予算配分概要を確認し、交付金等の効果的活用方法を整理・考察します。

平成 24 年度
社会資本整備総合交付金関連予算配分方針

１．社会資本整備総合交付金による事業の重点化（重点的配分）

・社会資本整備総合交付金について、

●低炭素・循環型社会の構築

●産業空洞化の防止

●防災リスクの低減

など、成長基盤の強化等につながるインフラ整備で国と地方公共団体のパートナーシップにより推進するものに対し、重点的に配分する。

２．地域自主戦略交付金の拡充（社会資本整備総合交付金からの一部移行）

・社会資本整備総合交付金の一部について、「地域自主戦略交付金」に移行するとともに、同交付金の抜本的見直しにより、地方の自由度・使い勝手の更なる向上を図る。

◆地域自主戦略交付金の拡充の概要
- 都道府県の対象事業の拡大および増額
- 新たに政令指定都市分を導入

◆社会資本整備総合交付金対象事業のうち、地域自主戦略交付金の対象となる主な事業（基幹事業）
- 道路の新設・改築および交通安全に係る事業、無電柱化に係る事業など
- 防波堤整備事業、高潮対策事業など
- 広域河川改修事業および流域治水対策河川事業、砂防事業、特定治水施設整備事業など
- 流域下水道事業など
- 都市公園事業
- 広域的地域活性化事業
- 公営住宅等ストック総合改善事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業、住宅市街地基板整備事業
- 暮らし・にぎわい再生事業　　など

社会資本整備総合交付金の効果的活用の考え方

（当社提案）

市町村が活用する社会資本整備総合交付金は、「地域自主戦略交付金」との連携と重点化の強化により、「メリハリ」のある活用が求められると考えられます。

（１）「地域自主戦略交付金」との連携を見据えた市町村事業の戦略的実施

・社会資本整備総合交付金の一部移行を含めた「地域自主戦略交付金」の拡充が実施されたことから、これまで以上に、市町村で実施すべき事業と広域的な対応を図るべき（要請すべき）事業および広域的事業と連携して市町村が実施すべき事業の仕分けが重要になると考えられます。

（２）社会資本総合交付金の重点化にあわせた事業展開

・「低炭素、循環型社会の構築」や「防災リスクの低減」などの政策課題に対応した市町村レベルの事業を総合的に展開することが求められていると考えられます。また、それにあわせた総合的なまちづくりを実現するシナリオ作りが重要であると考えます。

・例えば、以下のような事業スキームが想定されます。

◆低炭素、循環型社会の構築にあわせた、環境共生・自立性の高いまちづくりの総合的展開

・太陽光パネルや風力発電施設などの公園設置（基幹事業対応）にあわせて、公共施設や民間建築物への太陽光パネル設置促進（効果促進事業）を図るほか、渋滞解消等に寄与する道路整備（基幹事業）・公共交通機関の利用促進等（効果促進事業）を戦略的に実施し、低炭素・循環型社会のまちづくりを推進します。

・これにより、自立性のあるエネルギーシステムづくりや総合的な交通対策、結果的には、高齢者の生活支援環境の向上等につなげていくことが可能です。

◆防災リスクの低減にあわせ、少子高齢社会に対応した地域コミュニティの再生を図る

・河川改修（国の直轄事業および基幹事業）や雨水貯留施設・浸透ます等（基幹事業）の整備にあわせて、「減災」の観点から自助・向上による非難・救助体制づくり（効果促進事業）を実施します。

・これにより、ハード・ソフト両面から防災リスクの低減を図るほか、地域コミュニティの再生を実現していくことが可能です。

毎月継続してご提供している「まちづくりニュース」は、当社の取組み姿勢と技術力を表現しています。

弊社は、「まちづくり交付金」から「都市再生整備計画事業」および「社会資本整備総合交付金事業」へと移行していく中で、常に地域のまちづくり実現のために交付金を有効に活用する方策を提案してきました。

地域自主戦略交付金（一括交付金）への流れが強まっている中で、当社はこれまでどおり、地域主体の、地域のためのまちづくりを実現する技術提案と技術支援を積極的に実施していきます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ　まちづくり担当
TEL；０５６８-７３-１０８５
FAX；０５６８-７３-１０９９
e-mail；hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
『コミュニティ・コンサルタント』
を目指しています。

株式会社 石田技術コンサルタンツ